

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進
主な取組	県産品のデザイン活用の促進			
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。		1回 展示会・研修 会の開催			30製品 デザインを活用 した製品開発	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		企業等へのデザイン活用手法の普及				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	ファッション・デザイン普及事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談など随時対応した。 OR3年度： 工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談など随時対応する。	
県単等	委託	607	637	620	0	0	0			
予算事業名	工芸製品新ニーズモデル創出事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 工芸産業の振興を図るため、新たなニーズに対応した製品開発を6件実施するとともに、工房運営セミナーを開催した。 OR3年度： 工芸産業の振興を図るため引き続き、新たなニーズに対応した製品開発を6件を実施するとともに、工房運営セミナーを開催する。	
県単等	委託	8,271	8,372	8,622	9,380	8,269	7,517	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び技術講習会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	0	0	0		8,269	順調	事業終了により、デザイン活用に特化した研修会、技術講習会の開催はなかった。 なお、工芸産業における新ニーズを捉えた荒なた商品開発（新ニーズモデル創出事業）を通じて、6事業者を対象とするデザインやマーケティング手法の勉強会を行った。
活動指標名	製品開発数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	48	48	32	38	38	30	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 市場ニーズに対応したより完成度の高い製品が、計画値を超える38アイテム開発され、商品化に繋がった。 また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や、県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。 さらに、工房運営セミナーの開催は、工芸事業者に工房経営者としての認識を広める第一歩となった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> デザインに関する技術支援に関しては、工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して実施する。 県内企業（製造業）へのデザインマインドの啓発については、関係機関や県内の関係団体と連携しながら推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などに対応した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・工業技術センターでは、デザイン担当が不在のため、工業デザインに関する試験研究及び技術支援が機能していない。

○外部環境の変化

・近年の先進的な取組としてデザイン経営理論が活況を呈し、デザイン技術に関する応用範囲が更なる広がりを見せるなど、企業活動におけるデザインの重要性が再認識されてつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・デザイン技術に関する研究・支援体制について、工芸分野に止まらず工業分野においても機能させるようにしなければならない。
- ・県内企業（製造業）が時流や様々な変化に対応できるようにするためには、デザイン経営なども含めたデザイン・マインドを啓蒙する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・デザインに関する技術支援に関しては、工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して実施する。
- ・県内企業（製造業）へのデザインマインドの啓発については、関係機関や県内の関係団体と連携しながら推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進
主な取組	原材料の安定確保			
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
実施主体	県	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体制強化				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		工芸品原材料確保事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	9,000	19,770	25,550	21,810	15,961	県単等	OR2年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍) OR3年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上と普及を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍)

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3	2	2	2	2	100.0%	21,810	やや遅れ	本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修、糸芭蕉及び琉球藍の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍の染料製造工程および染色性に関する試験研究、苧麻糸に関するヒアリング調査を実施した。
活動指標名	検討会（委員会）の開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2	1	2	2	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 糸芭蕉の栽培技術者3名の実地研修、糸績みの技術者2名の技術研修を行った。それと平行して、糸芭蕉の特性から栽培技術の確立に向けた試験研究を実施した。 琉球藍については、泥藍を精製する際の条件及び染色性に関する研究を実施した。 また、苧麻糸の実態に関するヒアリングの実施、糸芭蕉と琉球藍の各部会の実施と、事業を統括する委員会を各2回ずつ開催した。
活動指標名	情報交換会およびシンポジウムの開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2	1	0	1	0.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。 ・泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。 ・苧麻糸の手続き技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。 ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・糸芭蕉の栽培管理に係る一連の作業を担う人材育成と、採織技術（糸績み）に関する技術研修を引き続き実施。試験研究においては圃場によるデータの蓄積を進めている。 ・泥藍製造工程における藍色素抽出方法の探求と、染色性に関する試験を実施。 ・石垣及び宮古における苧麻に関するヒアリング調査による実態把握を実施。 ・事業を統括する委員会を2回、糸芭蕉及び琉球藍それぞれの技術部会を3回ずつ開催。琉球藍については産地や工房における藍建て講習会を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。
- ・原材料(琉球藍)生産者と利用者(染織産地組合)との交流促進が必要である。

○外部環境の変化

- ・苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、その課題解決に向けた取組が求められている。
- ・琉球藍葉の育成方法や泥藍の精製技法の普及に加え、泥藍を染め液として調整する技術についても、研究を進め使用者に結果を還元していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、実施内容をステップアップしつつ継続した指導を実施しつつ、農業技術を取り入れた現状の改善に努める。
- ・糸芭蕉や琉球藍の生育メカニズムの解明と、生産性向上および品質改善・安定化に向けた試験研究を継続する。
- ・八重山上布や宮古上布に使用される苧麻糸の生産技術者不足について、手続き以外の代替案を含めた打開策を検討する。
- ・それぞれの原材料に関する情報共有や、技術の普及に向けた取組を着実に推進する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。
- ・苧麻糸の手続き技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。
- ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○魅力ある特産品開発の促進
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業			
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を通して、工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。		H29	H30	R元	R2	R3
				30製品 製品開発数		
実施主体	県	新ニーズに対応した製品開発				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度
									県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	製品開発数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	48	48	32	38	38	30	100.0%	8,269	順調	離島の3事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が38アイテム開発された。また、本島中部、南部、石垣の3地域で工房運営セミナーを開催した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					市場ニーズに対応したより完成度の高い製品が、計画値を超える38アイテム開発され、商品化に繋がった。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や、県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。
	—	—	—	—	—	—				さらに、工房運営セミナーの開催は、工芸事業者に工房経営者としての認識を広める第一歩となった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 効果的な製品開発を進める環境の構築には安定した工房運営が前提となることから、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識をさらに高める必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 工房運営セミナーを、中部、南部、石垣の3会場で開催し、33名の参加があった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・補助金の交付決定が9月となり、補助事業の実施期間が6ヶ月と短期間であったため、補助事業者のスケジュールがタイトとなった。

○外部環境の変化

・本事業の支援を受けて工房経営の改善や取引先が増加した事業者が出て来ており、成果が現れてきている。

・工房運営セミナーの開催や、事業者募集の説明会や成果報告会で支援を受けた事業者を招き体験談を紹介する機会を設けたことで、工芸事業者に工房運営に対する関心が広がり始めている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者採択者が余裕を持って事業を実施できるように、採択を早期に行う。
- ・補助事業の効果的な遂行にあたり、各事業採択者の意識改革が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・補助金の公募、審査、採択の手続きに係るスケジュールを早期に行えるよう検討する。
- ・効果的な製品開発を進める環境の構築には安定した工房運営が前提となることから、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識をさらに高める必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業			
対応する主な課題	①離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を図る。		物産展8回				
		沖縄フェア16回 見本市・商談会90回				
実施主体	県、支援機関、企業等					
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【098-894-2030】					
沖縄フェア、商談会等による販路拡大						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		県産品拡大展開総合支援事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	236,017	183,239	127,643	119,220	58,373	84,542	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄フェア開催16回、見本市・商談会出展支援32件を実施した。 OR3年度： 沖縄フェア開催16回、見本市・商談会出展支援90件を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄フェアの開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20	32	32	45	38	16	237.5%	58,373	順調	<p>県外における沖縄フェア43回開催し、県産品のPR及び販路拡大に繋がった。 また、見本市・商談会出展補助を95件実施し、県内企業の商談・マッチングの機会を創出した。</p>
活動指標名	見本市・商談会出展支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	95	98	98	111	32	90	35.6%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄フェアの開催は計画通りの実績となったが、物産展の開催、見本市・商談会出展支援に至っては、計画値を下回る実績となり、大幅遅れが生じている。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続きマーケティング・商品開発の専門アドバイザーを設置し、県内企業の商品開発支援及びノウハウ取得の促進を図る。</p>						<p>・マーケティング・商品開発の専門アドバイザーを設置し、県内企業の商品開発にハンズオン支援を実施し、ノウハウ取得の促進を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場（消費者、卸売業者、小売店等）のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内にはマーケティングが脆弱な零細企業が多い。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、消費者を過度に密集させるプロモーションやイベント開催の手法について懸念されたことから、規模の縮小や中止を検討せざるを得ない状況下であった。

・ 新型コロナウイルス感染防止から、県をまたぐ移動の自粛要請や緊急事態宣言の発出により経済活動が鈍化、見本市や展示商談会などの中止や延期が相次いだ。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県産品の県外での販路拡大を図るためには、県外消費者のトレンド、ニーズを踏まえた商品作りが重要である。
- ・ 感染症の拡大防止から消費者を過度に密集させるプロモーションやイベント開催が制限された場合でも、効果的に県産品の認知度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続きマーケティング・商品開発の専門アドバイザーを設置し、県内企業の商品開発支援及びノウハウ取得の促進を図る。
- ・ 人との接触を伴わないオンライン見本市、商談会参加への支援、新聞広告やWEBサイトを使った広告への支援を行い、感染症の拡大防止から消費者を過度に密集させるプロモーションやイベント開催が制限された場合でも、県産品の認知度向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			
対応する主な課題	②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
		海外販路拡大のためのプロモーションの実施				
実施主体	県					越境ECによる販路拡大
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
予算事業名	沖繩国際物流ハブ活用推進事業	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
主な財源	一括交付金(ソフト)								OR2年度： 県産品の海外販路拡大のため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外渡航費等の助成、県産品プロモーション、越境EC支援を行った。	
実施方法	委託								OR3年度： 県産品の海外販路拡大のため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外渡航費等の助成、県産品プロモーション、越境EC支援を行う。	
		415,046	395,327	297,574	288,235	333,503	278,019	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	海外小売店での沖縄フェア（食品分野）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	25	22	6	20	4	100.0%	333,503	大幅遅れ	新型コロナウイルスの影響により、商談会や見本市の開催は中止となったが、そのような状況においても海外販路維持・拡大を図るため、海外小売店での沖縄フェアを7回、オンラインプロモーション・Eコマース販売を11回、その他プロモーション等を2回実施した。
活動指標名	海外における商談会（食品分野）				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	4	9	2	0	1	0.0%			
活動指標名	海外見本市への出展（食品分野）				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	2	1	3	0	1	0.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品紹介動画等を活用し売場における商品PRを継続して行う。 現地企業（飲食業や製造業など）への県産品を使った商品化への提案に取り組む。 現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域（香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール）への輸出促進を図るため、那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組む。 								<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響のなか、できる限りの物産フェアを実施し、沖縄素材関連動画をSNS等オンライン上で紹介する等、県産品の認知度や定番化維持を図った。 現地卸・製造業者へもずく等の県産素材を紹介し、現地ニーズに沿った商品の開発を行うことができた。 コンテナスペース確保事業においては、新型コロナウイルスの影響により、国際貨物便が運休したため、旅客機を活用し、東京経由での輸送に取り組んだ。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、コンテナ利用台数が増加している。
- ・見本市等イベント出展へ継続的に支援してきたことで、既存の輸出商材維持に貢献はしているが、参加商社や出展商材の固定化が目立ってきた。

○外部環境の変化

- ・令和2年1月に県内で豚熱が発生し、豚肉の輸出が禁止された。
- ・新型コロナウイルスの影響により、国際貨物便が運休となった。また、商談会や見本市の開催が中止となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県産品の輸出を継続的に行うため、既存の認知度向上や商品の定番化の取組やを外部環境の変化に対応する販路維持・開拓方法の取組を行う必要がある。また、県産品の新たな活用としての原材料輸出拡大を図る必要がある。
- ・国際貨物便が運休したため、代替となる輸送ルートを確保する必要がある。
- ・課題となっている知名度向上や定商品化に向け、見本市等イベント出展への支援を行ってきたが、今後は取組効果や取組内容について検証を要している。

4 取組の改善案 (Action)

- ・Eコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化に対応可能な海外展開策を支援する。
- ・原材料としての県産品輸出について、現地企業（飲食業や製造業など）への商品化提案を継続して取り組む。
- ・貨物便に加え、旅客便のネットワークも活用した物流ネットワークの構築に取り組む。
- ・商流構成事業者（県内生産者、商社や海外生産者、卸・小売事業者等）と一体となった販売戦略を策定し、販売実証・検証に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	施策	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
			施策の小項目名	○販路拡大・プロモーション活動の支援
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業			
対応する主な課題	③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。		年1回開催				
実施主体	県、市町村、産地組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		作り手と使い手との交流を促進する催事の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									県単等	負担

様式1(主な取組)

活動指標名	催事開催回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1	1	1	1	1	1	100.0%	3,000	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年行っている集客型のイベントは行わず、インターネットを活用したイベントを開催した。久米島、宮古、石垣、与那国、竹富の工芸品を紹介する動画をホームページ内に設置した。		
活動指標名	-				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	-	-	-	-	-	-					例年、東京で作り手と使い手が交流するイベントを開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、インターネットを活用したイベントへ取組を変更した。内容として、ネットでホームページを開設し、工芸品や産地の紹介動画を発信、またオンラインライブやオンラインツアーを実施し、ラジオでの工芸産地紹介や航空機内での工芸品PR映像の放映を行った。	
活動指標名	-				R2年度							
実績値	-	-	-	-	-	-						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案								反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度以降の開催時期・場所（東京・関西・沖縄等）については、令和2年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、令和2年11月頃に産地調整会議を開催し検討する。 一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。 催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、市町村へ協力を依頼する。 								<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用したイベントを開催したことから、離島の工芸品をPR効果があがった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。

○外部環境の変化

・一部の離島産地組合については、組織力が脆弱で県外等のイベントに対応できない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓のために、好評である例年の開催地(東京)を継続させつつ、新たな可能性(開催会場や費用など)についても検討を重ねる。

・産地組合において、人員や商品不足により県外催事の対応が困難となる場合があるため、催事参加を促すことやインターネットを活用したPR方法も合わせて検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、令和3年5月頃に産地調整会議を開催し検討する。

・インターネットを活用しつつ、一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。